



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル  
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 將典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,351	2.2	2,854	12.1	2,960	13.2	1,743	9.8
29年3月期	50,262	△0.3	2,545	7.0	2,615	12.2	1,588	17.5

（注）包括利益 30年3月期 1,853百万円（△2.8%） 29年3月期 1,906百万円（67.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	68.67	68.67	20.4	12.7	5.6
29年3月期	62.32	62.32	21.2	12.4	5.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 △25百万円 29年3月期 △41百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,981	9,909	35.8	357.01
29年3月期	21,687	8,962	37.5	319.17

（参考）自己資本 30年3月期 8,949百万円 29年3月期 8,137百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,365	△1,122	209	7,367
29年3月期	1,408	△559	△607	5,921

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	484	30.5	6.5
30年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	526	30.6	6.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		30.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.2	3,000	5.1	3,100	4.7	1,830	4.9	73.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	27,732,622株	29年3月期	27,732,622株
30年3月期	2,663,450株	29年3月期	2,237,448株
30年3月期	25,392,414株	29年3月期	25,489,421株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を受けて輸出や設備投資の増加基調が続き、企業収益や雇用情勢の改善を受けて個人消費も底堅く推移しました。一方で米国の保護主義的な政策動向や英国のEU離脱問題など不確実性も増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ1,088百万円増加し、51,351百万円（前期比2.2%増）となりました。

利益面では販売費及び一般管理費が人件費の増加等により前期に比べ468百万円増加（前期比3.5%増）しましたが、売上総利益が前期に比べ777百万円増加（前期比4.9%増）したことにより営業利益は2,854百万円（前期比12.1%増）、持分法による投資損失が減少したことなどにより経常利益は2,960百万円（前期比13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,743百万円（前期比9.8%増）となり、いずれも過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、サーバーやセキュリティ等のネットワーク関連が好調に推移した結果、売上高は18,775百万円（前期比4.3%増）、セグメント利益は1,908百万円（前期比21.3%増）となりました。

#### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果、売上高は15,112百万円（前期比4.8%増）、一方で印刷関連の子会社の売上が減少した影響で、セグメント利益は710百万円（前期比1.8%減）となりました。

#### <モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前期比8.0%増となった結果、売上高は11,060百万円（前期比11.6%増）、一方で人員の増強や主として店舗運営に関連してキャリアから受ける支援金の制度変更等により、セグメント利益は190百万円（前期比30.0%減）となりました。

#### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け太陽光システムの販売が減少した結果、売上高は5,318百万円（前期比22.9%減）、セグメント利益は13百万円（前期比25.6%減）となりました。

#### <その他事業グループ>

IT教育サービス事業で通信教育関連が好調に推移したほか、IT技術者派遣事業で派遣人員が増加した結果、売上高は1,084百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は79百万円（前期比26.3%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

当社グループは企業経営を支援する次世代経営コンサルタント集団として、IP統合商品の更なる普及促進、IoT・ビッグデータの活用による新サービスの創出、スマートフォンに代表される情報通信の利活用促進、太陽光発電やLEDなどの総合環境コンサルティング、IT技術者向けを中心とした教育サービスの提供、更には東南アジア諸国への進出支援などに取り組んで参ります。

次期の連結業績は売上高53,000百万円（当期比3.2%増）、営業利益3,000百万円（当期比5.1%増）、経常利益3,100百万円（当期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,830百万円（当期比4.9%増）となる見通しです。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の事業環境、経済状況の変化等様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,294百万円増加し24,981百万円となりました。流動資産は19,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,434百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が1,446百万円、受取手形及び売掛金が581百万円、たな卸資産が241百万円増加したためです。

固定資産は5,758百万円となり、前連結会計年度末に比べ860百万円増加しました。これは主として、無形固定資産が312百万円、投資その他の資産が493百万円増加したためです。

流動負債は12,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,059百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が259百万円、短期借入金が976百万円、未払金が468百万円増加したためです。

固定負債は2,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円増加しました。これは主として、長期借入金が203百万円増加したためです。

また、純資産は9,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益が1,743百万円あったのに対して、配当金の支払い484百万円、自己株式の取得390百万円等により株主資本が912百万円増加したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は7,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,446百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,365百万円(前期比67.9%増)でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,959百万円、減価償却費が338百万円、未払金の増加による資金の増加が418百万円あったのに対し、売上債権の増加による資金の減少が658百万円、法人税等の支払額が973百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,122百万円(前期比100.7%増)でした。これは主に、無形固定資産の取得による支出が616百万円、投資有価証券の取得による支出が324百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は209百万円(前期は607百万円の使用)でした。これは主に、短期借入金の純増額が620百万円、長期借入れによる収入が600百万円あったのに対し、自己株式の取得による支出が390百万円、配当金の支払額が482百万円、非支配株主への配当金の支払額が94百万円あったためです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	33.2	37.5	35.8
時価ベースの自己資本比率(%)	90.2	78.2	93.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.3	131.5	182.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、平成30年3月期の業績を踏まえ、従来20円としておりました1株当たりの配当予想を21円に修正いたします。次期におきましては普通配当22円とさせていただくことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,996,665	7,443,011
受取手形及び売掛金	5,745,716	6,326,775
商品及び製品	976,169	1,131,908
仕掛品	43,231	47,129
原材料及び貯蔵品	69,568	151,631
前払費用	1,292,393	1,346,525
繰延税金資産	567,337	635,038
未収入金	1,854,963	1,974,939
その他	340,052	276,702
貸倒引当金	△97,097	△110,404
流動資産合計	16,789,000	19,223,256
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	604,002	703,303
減価償却累計額	△389,036	△398,042
建物(純額)	214,965	305,261
工具、器具及び備品	800,511	787,601
減価償却累計額	△645,304	△661,043
工具、器具及び備品(純額)	155,207	126,558
土地	50,000	50,000
その他	357,697	360,383
減価償却累計額	△317,451	△327,489
その他(純額)	40,246	32,893
有形固定資産合計	460,419	514,712
<b>無形固定資産</b>		
のれん	151,620	437,755
ソフトウェア	555,044	450,296
ソフトウェア仮勘定	25,789	157,022
その他	3,652	3,539
無形固定資産合計	736,106	1,048,614
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,639,372	1,659,564
長期貸付金	127,373	128,360
長期前払費用	1,001,688	1,158,782
繰延税金資産	424,912	610,324
その他	954,706	1,082,017
貸倒引当金	△446,027	△443,701
投資その他の資産合計	3,702,025	4,195,347
固定資産合計	4,898,551	5,758,674
資産合計	21,687,552	24,981,931

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,263,822	5,522,968
短期借入金	590,263	1,566,551
未払金	1,859,322	2,328,129
未払費用	698,987	776,494
未払法人税等	515,524	671,307
賞与引当金	628,089	689,943
役員賞与引当金	182,447	175,608
返品調整引当金	10,197	12,613
その他	717,911	782,773
流動負債合計	10,466,565	12,526,390
固定負債		
長期借入金	6,551	210,000
退職給付に係る負債	2,147,658	2,264,824
持分法適用に伴う負債	35,811	11,892
その他	68,755	59,760
固定負債合計	2,258,776	2,546,477
負債合計	12,725,341	15,072,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,275,627	2,289,498
利益剰余金	2,340,800	3,600,191
自己株式	△1,211,968	△1,572,959
株主資本合計	7,554,754	8,467,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688,921	584,576
為替換算調整勘定	△14,241	△26,543
退職給付に係る調整累計額	△92,190	△75,176
その他の包括利益累計額合計	582,489	482,856
新株予約権	22,157	40,815
非支配株主持分	802,809	918,366
純資産合計	8,962,210	9,909,063
負債純資産合計	21,687,552	24,981,931



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	50,262,966	51,351,950
売上原価	34,275,627	34,587,221
売上総利益	15,987,339	16,764,729
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	91,445	128,706
給料及び手当	6,091,362	6,498,201
退職給付費用	268,271	291,502
賞与引当金繰入額	556,523	546,028
役員賞与引当金繰入額	180,267	166,858
その他	6,253,599	6,279,048
販売費及び一般管理費合計	13,441,469	13,910,345
営業利益	2,545,869	2,854,383
営業外収益		
受取利息	7,255	6,640
受取配当金	11,438	17,203
違約金収入	87,222	115,425
営業支援金収入	198	46,394
その他	107,697	74,757
営業外収益合計	213,812	260,421
営業外費用		
支払利息	10,961	12,088
為替差損	2,327	12,911
持分法による投資損失	41,767	25,568
貸倒引当金繰入額	79,044	75,631
その他	9,756	27,727
営業外費用合計	143,858	153,927
経常利益	2,615,823	2,960,877
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	5,550	4,385
特別利益合計	5,550	4,386
特別損失		
固定資産除売却損	612	2,561
投資有価証券評価損	7,261	2,800
減損損失	2,396	113
その他	—	136
特別損失合計	10,270	5,611
税金等調整前当期純利益	2,611,102	2,959,652
法人税、住民税及び事業税	920,643	1,142,159
法人税等調整額	△101,308	△136,089
法人税等合計	819,334	1,006,069
当期純利益	1,791,767	1,953,582
非支配株主に帰属する当期純利益	203,185	209,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,588,582	1,743,799

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,791,767	1,953,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,232	△104,345
退職給付に係る調整額	7,462	17,014
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,685	△12,302
その他の包括利益合計	115,009	△99,633
包括利益	1,906,777	1,853,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,703,592	1,644,166
非支配株主に係る包括利益	203,185	209,783

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	△1,221,144	6,348,420
当期変動額					
剰余金の配当			△394,912		△394,912
親会社株主に帰属する当期純利益			1,588,582		1,588,582
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		3,218		9,208	12,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		268			268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,487	1,193,669	9,176	1,206,333
当期末残高	4,150,294	2,275,627	2,340,800	△1,211,968	7,554,754

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	575,688	△8,556	△99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911
当期変動額							
剰余金の配当							△394,912
親会社株主に帰属する当期純利益							1,588,582
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							12,427
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,232	△5,685	7,462	115,009	17,661	129,294	261,965
当期変動額合計	113,232	△5,685	7,462	115,009	17,661	129,294	1,468,299
当期末残高	688,921	△14,241	△92,190	582,489	22,157	802,809	8,962,210

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,275,627	2,340,800	△1,211,968	7,554,754
当期変動額					
剰余金の配当			△484,408		△484,408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,799		1,743,799
自己株式の取得				△390,241	△390,241
自己株式の処分		12,167		29,250	41,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,703			1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,871	1,259,391	△360,991	912,270
当期末残高	4,150,294	2,289,498	3,600,191	△1,572,959	8,467,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	688,921	△14,241	△92,190	582,489	22,157	802,809	8,962,210
当期変動額							
剰余金の配当							△484,408
親会社株主に帰属する当期純利益							1,743,799
自己株式の取得							△390,241
自己株式の処分							41,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,703
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△104,345	△12,302	17,014	△99,633	18,657	115,557	34,582
当期変動額合計	△104,345	△12,302	17,014	△99,633	18,657	115,557	946,853
当期末残高	584,576	△26,543	△75,176	482,856	40,815	918,366	9,909,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,611,102	2,959,652
減価償却費	337,581	338,132
減損損失	2,396	113
のれん償却額	130,729	94,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118,361	10,981
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32,079	141,689
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,289	△6,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	102,211	61,854
受取利息及び受取配当金	△18,694	△23,843
支払利息	10,961	12,088
持分法による投資損益(△は益)	41,767	25,568
固定資産除売却損益(△は益)	612	2,560
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,550	△4,248
投資有価証券評価損益(△は益)	7,261	2,800
売上債権の増減額(△は増加)	△309,150	△658,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,755	△241,700
未収入金の増減額(△は増加)	△187,926	△119,975
前払費用の増減額(△は増加)	△220,551	△164,652
仕入債務の増減額(△は減少)	75,731	262,763
未払金の増減額(△は減少)	56,066	418,399
その他	△13,520	214,957
小計	2,687,005	3,325,591
利息及び配当金の受取額	19,819	25,575
利息の支払額	△10,718	△12,966
法人税等の支払額	△1,287,107	△973,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,998	2,365,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△147,985	△188,531
無形固定資産の取得による支出	△337,212	△616,460
投資有価証券の取得による支出	△30,024	△324,971
投資有価証券の売却による収入	10,073	12,127
貸付けによる支出	△25,258	△117,700
貸付金の回収による収入	22,129	189,861
差入保証金の差入による支出	△58,180	△99,043
差入保証金の回収による収入	5,278	45,173
その他	1,909	△22,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,270	△1,122,429

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△75,500	620,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△45,334	△40,263
自己株式の取得による支出	△31	△390,241
配当金の支払額	△393,168	△482,650
非支配株主への配当金の支払額	△77,227	△94,933
その他	△16,079	△2,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	△607,340	209,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,747	△5,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,638	1,446,345
現金及び現金同等物の期首残高	5,680,826	5,921,465
現金及び現金同等物の期末残高	5,921,465	7,367,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,004,249	14,415,750	9,908,630	6,900,075	49,228,705	1,034,261	50,262,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	538,170	642,771	19,762	31,553	1,232,257	32,347	1,264,605
計	18,542,419	15,058,522	9,928,392	6,931,628	50,460,963	1,066,608	51,527,572
セグメント利益	1,573,928	723,682	272,167	17,774	2,587,552	62,597	2,650,149
セグメント資産	11,201,084	6,714,461	2,504,905	802,841	21,223,293	464,259	21,687,552
その他の項目							
減価償却費	208,503	92,585	20,213	3,529	324,831	12,750	337,581
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	271,273	148,289	45,361	6,588	471,513	12,060	483,573

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,775,148	15,112,250	11,060,966	5,318,830	50,267,195	1,084,755	51,351,950
セグメント間の内部売上 高又は振替高	557,109	571,123	17,896	70,571	1,216,700	35,290	1,251,990
計	19,332,258	15,683,373	11,078,862	5,389,401	51,483,895	1,120,045	52,603,941
セグメント利益	1,908,948	710,423	190,611	13,227	2,823,210	79,050	2,902,260
セグメント資産	12,804,322	7,680,311	2,997,864	942,385	24,424,884	557,047	24,981,931
その他の項目							
減価償却費	200,971	103,840	19,830	2,682	327,325	10,807	338,132
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	91,854	588,876	78,264	—	758,994	12,493	771,487

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,587,552	2,823,210
「その他」の区分の利益	62,597	79,050
セグメント間取引消去	7,034	3,686
のれんの償却額	△111,314	△51,563
連結財務諸表の営業利益	2,545,869	2,854,383

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,223,293	24,424,884
「その他」の区分の資産	464,259	557,047
連結財務諸表の資産合計	21,687,552	24,981,931

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	324,831	327,325	12,750	10,807	337,581	338,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471,513	758,994	12,060	12,493	483,573	771,487

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	2,396	—	—	—	—	2,396

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	113	—	—	—	—	113

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	99,553	20,120	11,055	—	—	130,729
当期末残高	107,970	11,427	32,222	—	—	151,620

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	52,675	30,443	11,055	—	—	94,174
当期末残高	55,295	361,293	21,166	—	—	437,755

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	319.17円	357.01円
1株当たり当期純利益金額	62.32円	68.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.32円	68.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,588,582	1,743,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,588,582	1,743,799
普通株式の期中平均株式数(株)	25,489,421	25,392,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△7	△150
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△7	△150
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート 第5回新株予約権 普通株式 270,000株 第6回新株予約権 普通株式 432,500株	(連結子会社) ㈱フォーバル・リアルストレート 第7回新株予約権 普通株式 462,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。